

『女性宮家創設』を実現させることこそが、急務であり、第一歩だと思っています」、「そのためには男系派が支持する『旧皇族（旧宮家）男子の皇籍復帰』案をあえて残すことも必要だと考えるようになりました」などと、野田佳彦・元内閣総理大臣「悠仁さまと愛子さま世代に新しい選択肢を」『文藝春秋』は述べています。

野田は、『Voice』の「特集2 自民党政治の落とし穴」内では、「定数一の小選挙区制では政策本位ではなく政党本位になりますから、派閥の役割はありません。その結果、派閥はたんにお金を集めるためのグループと化したのです」と断じています（「派閥解消は裏金問題の矮小化」）。

同特集の巻頭は、中北浩爾・中央大学教授「自民党は『強み』を手放すのか」です。「派閥に分けて、その領袖を通じて統治するほうが効果的であり、コストも低い」、「自民党の派閥は政策集団ではなく、リーダーを中心とする人的集団」、「支持率が低迷したり評判が悪かったりするからといって派閥を解消するとは、あまりにも短絡的」、「自民党に求められるのは、みずからの強みを再確認した上で、時代にあわせてどのようにアップデートできるか、それを真剣に考えることではないか」と提唱しています。

東照二・米ユタ大学教授「岸田首相に足りない『伝える力』」は、「岸田首相に求められているのは、言葉を用いて、事実や伝えるべき情報を、具体的に、わかりやすく、国民に実例を挙げながら語りかける強い意志である。大切なのは、情報を客観的に伝える『レポート・トーク』だけではなく、情緒や感情、共感を伝える『ラポート・トーク』だ」と説いています。

『文藝春秋』は、「日本地図から『新しい戦前』を考える」を「大特集」として編んでいます。

マイク・ポンペオ・前米国務長官「金正恩は習近平に支配されている」には、「『「米軍が韓国から撤退すれば金委員長は大喜びするだろう」と中国共産党は米国に常に言い続けている』と伝えたところ、彼はテーブルを叩き、『中国人は嘘つきだ！』と叫びました」、「『中国共産党から自分の身を守るためには、在韓米軍が必要だ』と続けました」、「毎回、彼は事前に北京に行き、習近平氏から指示を受け、会談の結果も報告していたようでした」、「彼が習近平氏から与えられている自由度は、かなり制限されている」などとあります。

「日本側は『中国が台湾を侵攻すれば、隣接する日本が巻き込まれる危険性

がある』という意味の『日本有事』であるのに対し、台湾側は『我が事として日本が助けてくれる』という意味での『日本有事』と、本松敬史・元陸上自衛隊西部方面総監「なぜ台湾有事が日本の危機なのか」は指摘し、「台湾有事のような事態では、長期間に及ぶ避難、しかも三〇〇キロ以上の広域避難を余儀なくされます。こうした避難を可能にする法整備と訓練を早急に行なう必要があるでしょう」、「習近平は、引き続き時間をかけて台湾の『平和統一』を図るべく、四期目を目指すと見ています。その場合、二〇二七年から三二年までが、台湾有事の可能性が最も高まる時期となります」と論じています。

李喜明・元台湾軍参謀総長「中国軍の侵攻を退ける唯一の方法」は、『自前の防衛力』に加えて、日米との連携が鍵となります。『台湾に対して行動を起こしてはならない』と中国に警告できるのは、『日米同盟』の「統合的抑止力 (Integrated deterrence) しかないからです」とし、「トランプ政権が再び誕生すれば、不確実性が増すでしょう。ビジネスマン的な彼は、米国の利益のためなら、『台湾問題』も、手の内にあるカードとして使いかねないからです」と心配しています。

「中国の海洋発展は近海だけに限定されてはなりません」、「海洋強国と世界一流の海軍の建設によって、中華民族の偉大なる復興という『中国の夢』は達成されるでしょう」などと、劉明福・中国国防大学教授「知能戦・文明戦・死者ゼロで台湾統一をやる」は力説しています。

「親トランプのジャーナリストに語った、西側への『重要なメッセージ』」とのリードが付されている、佐藤優・作家・元外務省主任分析官「プーチン会見録を読み解く」『文藝春秋』は、「『ウクライナが二〇二二年三月のイスタンブール合意のラインに立ち返れば、和平交渉の再開は可能である』というのが、プーチン氏が発した最も重要な“シグナル”だ」と強調しています。

上川陽子・外務大臣「文化外交を推進し、日本への共感を広げたい」『中央公論』は、「ウクライナ訪問では、文化を守ることが『人間の尊厳』を守ることにつながることを痛感しました」、「文化外交にこれまで以上に力を入れて取り組む決意を新たにしました」などと表明しています。

『中央公論』の特集「荒れる言論空間、消えゆく論壇」内の鼎談「ウクライナ戦争が変えた日本の言論地図」で、細谷雄一・慶應義塾大学教授は「SNSの大きなメリットはやはり、多様なインプットができること」、小泉悠・東京

大学准教授は「特定分野の詳細な知識はオタクのほうが圧倒的だし、SNSにはそうした人がゴロゴロいます。今求められるのは、そういう知識をもう一段高いレベルに上げるセンスとコーディネート力」、東野篤子・筑波大学教授は「リアルタイムで人々に直接語りかけられる SNS を使うことに社会的意義がある」などと述べています。

『中央公論』は「人口減少は日本だけではない」も特集しています。

春木育美・聖学院大学教授「移民大国化に舵を切った韓国」は、「韓国で出生率の低下に歯止めがかからない」で始まります。「合計特殊出生率は、2022年が0・78で、12年の1・30から10年間で0・52も下落した」のです。「韓国政府が力を入れているのが移民政策」で、「首都圏外の地方自治体に対し急ピッチで進めているのが、主に外国人留学生を移民として受け入れるための『地域特化型ビザ』の創設」、「外国人労働者の受け入れを拡大するため、04年に導入した『雇用許可制』の運用も大幅に見直されている」とのことです。

魚住明代・城西国際大学教授「2000年代ドイツの出生率回復と家族政策」は、「(ドイツは1994年の合計特殊出生率1・24から)16年には出生率1・60を記録し『小さな奇跡』として注目を集めた」と紹介しています。ドイツの家族政策の三つの柱は、経済支援、保育施設の拡充、(親時間の導入、経済界との連携、地域での家族政策による)時間政策です。それらを支えるのは、「異なる世代の住人が、共有スペースでの活動や、育児・介助などの生活支援を通じて絆を深めることを理想とする」「多世代の家」と、「多種多様な団体や組織が協力しあって家族に優しい生活環境を作るネットワークである」「家族のための地域同盟」とのことです。

『Voice』は、「特集1 デジタル帝国が変えた世界」を編んでいます。

福田充・日本大学教授「フェイクと陰謀論が民主主義を破壊する」は、「陰謀論の伝播自体が民主主義の破壊工作」、「陰謀論の伝播を防がねばならない。そのために必要なことは、陰謀論を形成するフェイクニュースやデマを見抜くメディアリテラシーをもつことであり、市民のメディアリテラシーを高めるために、ジャーナリズムや教育がファクト・チェックの機能をもつ社会を構築することである」と提言しています。

「中国はインターネット上にも国境をひき、各国が自主管理することをアピールしている。米国のネットトレンドから離されないようにしつつ、売れる商品や技術は中国国内外を問わず売っていくというのが、中国ネット業界全体の

トレンドなのである」と、山谷剛史・中国アジア IT ジャーナリスト「BATH
の現在地と中国 IT の実力」は分析しています。

「海外（≡米国）から輸入するデジタルサービスは原油や天然ガスと同種の
品目と見なしたほうがよいかもしれない」、「デジタル小作人とかデジタル農奴
とか呼ばれる国が『成熟した債権国』なのかと言われると疑義はある」と、唐
鎌大輔・みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト「デジタル農奴化する経
常黒字国・日本」は危惧しています。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）